

出張報告書

下関市議会議長殿

令和元年11月19日

<p>職氏名</p> <p>議員 林 透 議員 木 本 暢 一 議員 戸 澤 昭 夫 議員 田 中 義 一 議員 香 川 昌 則 議員 星 出 恒 夫 議員 林 昂 史 議員 東 城 しのぶ</p> <p>議会事務局 庶務課長補佐 石 本 剛 安 庶務課主任 吉 岡 佳 伺 恵</p>	<p>用 務</p> <p>先進地行政視察 項目</p> <ul style="list-style-type: none">・ 飼い主のいない猫の不妊去勢手術実施事業について・ 国保・長寿健康ポイント事業について
<p>期 間</p> <p>令和元年11月11日から 令和元年11月13日まで</p>	<p>出張先</p> <p>沖縄県 那覇市 沖縄県 糸満市</p>

【調査概要・意見】

○飼い主のいない猫の不妊去勢手術実施事業について

◎那覇市役所 議会事務局内会議室

初めに那覇市議会事務局から挨拶があり、戸澤みらい下関会長が答礼を行った。その後、環境部環境衛生課 総務企画グループの真栄城主幹より説明があった。

本事業は、市内に生息する飼い主のいない猫の自然繁殖による増加を抑制し、その数を減らすことにより、地域での糞尿被害、ごみあさりや道路上の轢死などの環境衛生上の問題を軽減し、良好で快適な生活環境の確保を図ると共に、動物愛護の観点から飼い主のいない猫の収容及び殺処分の減少を図ることを目的としたものである。



平成29年度から実施しているもので、流れとしては、住民や自治会等からの相談により、手術日を設定し、相談してきた申請者が猫を連れてくる。不妊去勢手術実施後、申請者の手により元の生息場所にリリースされることとなっている。



住民からの糞尿被害による相談は非常に多く、900件以上あるとのことであった。要因として、普通、猫は年2回から3回出産するが、沖縄県では、温暖な気候が影響しているのか年3回から4回出産していて、繁殖力が非常に強いためと思われる。

平成29年以前は、那覇市でも啓発活動のみで、相談があっても「不妊去勢手術が必要である」ことを伝えるのみで財政上の支援もなかった。飼い猫については、県の獣医師会が5,000円の補助を出しているが、申請が多く、抽選によって補助している。また、動物基金という団体が無料のチケットを抽選により配ったりしているが、飼い主のいない猫についての補助はなかった。ただし、飼い主のいない猫の増加を憂いている動物病院も多く、飼い主のいない猫の場合、オスで5,000円、メスで9,000円とほぼ原価に近い手術料で手術をしてくれる病院もあるとのことであった。

那覇市は、平成25年中核市に移行の際、獣医師を採用、動物愛護法に基づき、収容した猫等に一定程度の治療を行う必要があったことから手術の機材等を整備していき、整備が整ってきたため、平成29年度から、市の獣医師により、不妊去勢手術が行われている。予算は、薬品代のみのため、50万円程度ということであった。

現在は2人の獣医師がいるが、通常の業務もあるため、年間で130回程度が限界のため、啓発活動と不妊去勢手術の両輪で動いているとのことであった。

(以下、質疑応答について、主なものを記載する。)

Q. 飼い主のいない猫を捕まえる方法は。

A. 捕獲機を貸し出して、住民に捕まえていただいている。市に11機の捕獲機があり、動物愛護団体も所有している。

Q. 不妊去勢手術をして生息場所に戻すぐらいなら殺処分したほうがはやいのではないか。

A. そういう意見もいただいている。

- Q. そもそもこの事業を行うこととなった経緯は？
- A. 県知事及び市長の公約に、「殺処分“0”」というのがあったので、それを基に実施している。動物愛護法で殺処分を減らしましょうということもあるので、国の大きな流れとして殺処分を減らすようになっている。
- Q. 殺処分“0”を目指しているのか。
- A. そうである。しかし実際には、道路で轢かれて瀕死の状態でも収容しなければならず、その猫が死んだ場合も殺処分にカウントされてしまうので、殺処分“0”とするのは、かなり困難である。
- Q. 手術を行う獣医師の勤務で、手術にかかる割合はどれぐらいなのか。
- A. 獣医師の主な業務は、収容した犬、猫の収容後の健康管理である。その中で手術に充てられる日をどうにかつくて実施している状態である。
- Q. 獣医師の方は、主な業務のほかに、不妊去勢手術を行って、大変忙しいと思われるが、不妊去勢手術を行うことに対してどのような感覚でおられるのか。
- A. 話をした際に聞くところでは、「獣医師の使命ではないかと考えている。」と言っていた。もちろん、殺処分をしたいために獣医師になったのではないので、「やれることをやりたい。」とも言っていた。
- Q. 行政として飼い主を捜すことはしているのか。
- A. 収容した犬、猫で、飼い主に戻らなかったもののうち、譲渡適性があると判断したものは、動物愛護団体の協力を得て譲渡を行っている。
- Q. 飼い主のいない猫の不妊去勢手術をして、元の場所に戻すということであったが、これを譲渡するという考えはなかったのか。
- A. 収容数に限度があるため、全てを譲渡することはできない。
もちろん、申請者が飼い主を捜すなり、自分で飼うというのは自由である。
- Q. 収容件数が下関市に比べると多くないと思うのだが、そんなに市民からの苦情は多かったのか。
- A. 猫は、糞尿被害の苦情が年間で800～900件ある。数を減らさないと苦情も減らないのではないかと考え、東京都の特別区や神奈川県市の事例を参考にした。向こうでは、不妊去勢手術を20年くらい前から徹底的にやって収容数がかなり減少していると聞いている。
直近の数字では、台東区で去年3頭、23区では収容数が一桁まで落ちていると聞いている。
- この他にも多数質問がなされ、質問終了後、視察を終了した。

<那覇市議会議場にて>



○糸満市国保・長寿健康ポイント事業について

◎糸満市役所 議会事務局内会議室

初めに糸満市議会事務局長から挨拶があり、戸澤みらい下関会長が答礼を行った。その後、市民健康部福元部長、健康推進課小畑課長より説明があった。



糸満市は、低所得者も多く、高齢化も進んでいるため、一人当たりの医療費が県内でも上位のほうである。保険財政も厳しい状況にあるので、色々と対策をとっている中の一つがこの事業である。

事業開始の経緯としては、保険者努力支援制度において個人のインセンティブが認められるようになり、国民健康保険課からの後押しもあり、発想から2年目に実施に至る。残念ながら沖縄県は、働き盛りの死

亡率が全国ワーストのため、働き盛り世代に健診に関心をもってもらい、受診率を向上させ、疾病の早期発見、早期治療により医療費の適正化に寄与することが主な目的である。

さらに介護予防事業との連携の観点から長寿医療制度加入者の健康づくりの応援も目的の一つである。

事業の概要としては、市が開催する講演会や健診の受診などで健康づくりに取り組むと、ポイントが貯まり、100ポイント貯めると抽選で（今年度は150名）ホテルのペア食事券や商品券などの特典を受けられるというものである。

対象者は30歳以上の国保加入者、後期高齢者医療制度加入者となっている。ポイントの対象事業は、健康診査・人間ドックは必須となっており、30代で70ポイント、40代以上は、60ポイントとしている。30代と40代でポイントに差があるのは、40代以上は、がん検診に補助が出ているため、比較的受診しやすいことからポイントに差をつけているとのことであった。この他に、20ポイント、10ポイントの事業が、健康推進課事業、介護長寿課事業、社会体育課事業等で複数用意されていた。基本的には各事業に参加することによりポイントとなるが、特別枠として、仲間づくり、健康づくりを応援するという枠がある。

市としては、健康長寿に一番寄与するところは運動と考えていたが、飛びぬけて一番だったのが、社会とのつながり、友達づくりということであったので、何か社会とつながる活動をしている場合、申告によりポイントがつくというものである。

働き盛りの死亡が多いということであるが、死亡要因として、がんの中では、男女ともに大腸がんが多くなっている。沖縄県として、がん検診の受診率を上げようとしているが、検診で大腸がんの要精査となっても病院に行かない人が多いという結果が出ているので、市町村の保健師からの電話等で後押しができればと思っているとのことであった。



(以下、質疑応答について、主なものを記載する。)

Q. 年間予算は、いくらなのか。

A. 今年度は、100万円で始めている。翌年度に国保のインセンティブ事業として200万円から300万円が入ってくるが、事業をした翌年にしか入ってこないため、当初予算要求時に一般会計で要求したが認められなかったため、国保特会から予算を出している。

100万円の内訳は、50万円を商品代、残りをポイントカードやチラシの印刷費、のぼりの作成費である。チラシも広報紙の紙面を使わせてもらったので、合わせて75万円程度で済んでいる。予定外の支出として、検診のアンケートの記入に時間がかかるため、短期職員を雇用した人件費がある。

Q. この事業は、今年度から開始したので間違いないか。

A. 今年度からである。特定健診受診率が40%を越えておらず、目標の60%に届いていない。この事業をしたことで、何かもらえるかも知れないということで健康診断を受診した人の話も聞くが、目標の60%を達成するには、もっと強めの政策が必要ではないかと思っている。

Q. カードを6,000枚印刷しているのに、応募者数がさみしいように思うが。

A. 周知がなかなか進まないというのはある。やはり事業を続けて、いろいろと変えていかないといけないと思っている。

Q. 大腸がんが多いということだが、何が原因なのか。

A. 食べすぎ、飲みすぎが原因と思われる。糸満市は、那覇市を除いて、島南部区域で飲食店が多い市である。かつて漁業で栄えた市のため、漁師が利用するいろいろな飲み屋がある。

Q. 沖縄県は、長寿県のイメージがあるが、働き盛りの死亡率が高いのは驚きである。食生活以外にも何か要因があるのか。

A. 沖縄県が車社会であることも要因であると思われる。鉄道があれば、それを利用するということもあるが、モノレールは北にしか伸びていない。バスもあるが、車が多いため、バスが時間通りに運行できず、結果、ますますバスから離れていくこととなっている。

Q. 特典の内容は、食事券が主になっているが、他に検討はしなかったのか。

A. 今年度はそれで行っている。

Q. 健康のための事業なので、何か健康に寄与するような特典もいいのではないか。

A. 来年度以降の参考にさせていただく。

この他にも多数質問がなされ、質問終了後、視察を終了した。

<糸満市議会議場にて>

